

# みよし 市議会だより

第44号

2015(平成27)年  
2月10日発行



吉舎方面隊出動式(吉舎親水公園 1月4日)

## 平成26年12月定例会終わる



三次市議会のホームページをご覧ください。  
HPアドレス(<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>)  
→市議会のページ  
三次市議会のページ(携帯サイトではありません)へアクセスします。

議会報告・懇談会を開催しました	2
こんなことが決まりました	4
委員会審査	6
市政を問う 15人が一般質問に立つ	7
特別委員長報告	16
視察報告	17
議会のうごき	19
新議場での審議がスタート	20

# 議会報告・懇談会を開催しました。

議会全員協議会(平成27年1月16日)において  
取りまとめた内容について掲載します。

平成19年から毎年度開催し、今回で8回目の開催となりました。  
今回の報告会は、平成26年11月8日から18日まで、延べ8日間20会場で開催しました。

**要** 議員の班編成は4班で、議会運営委員会、総務・教育民生・産業建設の各常任委員会の正副委員長を班長、副班長とし、議員を所属常任委員会ごとに分けて構成しました。各班への議員配置と担当会場はくじ引きにより決定しました。

**概** 今回は、議会報告会の名称を「議会報告・懇談会」市民と議会のつどい」に変更し、市民の皆さまとの懇談

時間の充実に心掛けました。また、協同組合サングリーン1階センターコートでは土曜日の昼間に開催し、平日の夜間に参加できない方に参加頂けたこと、買い物途中の方などに議会の広報広聴活動としての取組をPRすることができました。更には、要約筆記、手話、託児の利用について呼びかけたところ2件の申し込みがありました。  
報告会は、2部構成で、第1部は「議会報告」として常任委員会からの報告を行い、第2部は「意見交換」として、議会運営や議員活動、市政全般に対する多くの意見と提言をいただきました。



和田コミュニティセンター

## 各会場における意見・提言

本年度の議会報告・懇談会では、477人の参加となり、多くの意見提言やアンケートでの記入をいただきました。その一部は次のとおり。

### 1 議会に関わるいふ

- 行政視察の成果は議員全体で共有すること。
- 一定程度内容を絞った一般質問の方が市民に分かりやすい。
- 市議会にもバリアフリーが必要。要約筆記を取り入れてほしい。
- 市内各地域の諸課題(要望・提言)を議員全体で協議し、共通事項は行政側に強力に提起して欲しい。

### 2 市政に関わるいふ

- 日常の買い物物が困難な高齢者等が増加しており、宅配、送迎、移動販売など各地域の実態に即した対応を。
- 市民の利便性の向上のため、商業施設に証明発行等が可能な行政サービスコーナーを設置してはどうか。
- 三次駅のバリアフリーは国、県、市の義務でもある。
- 駅前の駐車場はバスセンター、芸備線利用者が使用されることになるが足りるのか。
- 十日市コミュニティセンター側の駅西駐車場は、少数の会合でも駐車場が不足しているため、今後さらに駐車場不足が懸念される。
- 有害鳥獣の駆除に若い人が鉄砲免許を取得するための補助制度が必要ではないか。
- 有害鳥獣の被害で困っているため、餌付けとならないよう、田んぼ等への残飯廃棄を防止することを条例化できないか。
- 投票所の見直しについては、行財政改革からの観点からの議論ではないけない。1人でも多くの人が投票に行くことが最大の使命である。
- 農家が儲かる施策をしてもらおうよう国・JAとも連携して計画を作ってほしい。
- PTA連合会の事務所を確保して欲しい。
- 高幕ダムも老朽化して決壊等が懸念されている。



布野生涯学習センター

## 常任委員会で調査・研究していいいふ

### 1 総務常任委員会に 関係するもの

- 公共交通の利便性の向上対策について(周辺部では全く公共交通が走っていない地域がある。)

### 2 教育民生常任委員会に 関係するもの

- 通学自由化について(小中一貫教育との整合性)。
- 中高一貫教育について。
- 市PTA役員と教育民生常任委員会との意見交換会を行う。

### 3 産業建設常任委員会に 関係するもの

- トレッタみよしの出荷作物、販売品目等の充実について。
- 駅舎、駅トイレの事業費を市が全て負担することについて。

会場名	参加者数
河内コミュニティセンター	25
三次コミュニティセンター	33
栗屋コミュニティセンター	17
川地コミュニティセンター	27
清河コミュニティセンター	25
十日市コミュニティセンター	16
酒屋コミュニティセンター	24
八次コミュニティセンター	17
和田コミュニティセンター	24
神杉コミュニティセンター	28
田幸コミュニティセンター	5
川西コミュニティセンター	15
君田生涯学習センター	16
布野生涯学習センター	19
作木山村開発センター	38
吉舎生涯学習センター	17
三良坂コミュニティセンター	19
みわ文化センター	23
甲奴コミュニティセンター	19
協同組合サングリーン	70
計	477

対前年比 +49人



協同組合サングリーン

## 成果、運営上の課題や今後の改善など

開催状況や意見提言・アンケート結果等を踏まえ、議員全員協議会で今後の改善等について協議しました。  
来年度の開催に向けての改善策等について、今後、広報広聴常任委員会において協議を重ねてまいります。

### 1 成果について

- サングリーンでの開催は良かったと思う。次回は、CCプラザと2会場もありだと思う。(プラザも1階で開催が良い。)
- 初めての手話通訳、要約筆記者の派遣を行って、ろうあ者、難聴者、中途失聴者の生の訴えを聞くことができた。
- 要約筆記、手話を利用したことは大変良かった。
- 各会場とも意見が多かった。
- 各会場での意見を聞くと「自分たちの地域は自分たちで守る」という気概が感じられ、自治組織がしっかり取組がされていた。

### 2 運営上の課題について

- 議会報告・懇談会は継続すべきである

- が、参加者と発言者が限られている。全体では参加者は昨年より増えたが、ほとんどの会場は減っている。また、懇談会も設けたが、結果として参加者は減少した。
- 毎回のことだが、若者や女性の参加が少ない。
- テーマを決めないとしやべりにくいのでは。(2部について)
- 自己反省を含めて、勉強不足であった。(的確な回答、分かりやすい回答ができなかった。)
- わかりやすく説明する。
- 会場で回答できなかった質問について、正式な回答までの期間が長い。回答のスピードアップと班ごとの対応の差を統一すべきではないか。
- 私的意見を求められたことがあった。
- 市民は各議員の個々の考え方を知りたい。
- 私的意見を述べ合いたい、議員間で言い争いになれば議会報告会を継続することが難しくなる。
- 議員本人にその気はなかったとは思いますが、自慢話に聞こえる回答があった。
- 今までもおりでは、毎年、同じ反省になる。(市民が望む報告会を考える。)
- 参加促進は容易ではない。発想を転換し、若い人や女性が多く所属する団体等と委員会との意見交換会を行ってはどうか。
- 6人編成から3人編成にして、会場数を増やすのもあり。
- 3常任委員会それぞれの中で班編成し、テーマを抽出して報告会を開催する。
- 地域別の課題などを取り入れたら、興味深く参加者が増えるのではないかと、班編成で会派が偏ったことについては、くじ引きの結果であり特に問題であると感じていないし、問題があった

### 3 今後のあり方について

- とも聞いていない。
- 報告会までに、各班で過去の報告会の内容、地域の抱える問題点・市政全般について事前に勉強会をする。
- 各会場で出た質問等を後日回答した場合、回答を議員全員で共有すべき。
- 議会からの説明は、もっと短くてもいいと思う。
- 終了後の班会議では、全議員が責任を持って意見集約に協力し、次回につなげる。
- 各常任委員会に対する色々な質問について所属委員が答えられない場合、他の委員会所属であっても知っていれば発言し、お互い助け合えばいいと思う。
- 個々の議員の考えを知っていただくため、政策討論会の開催について模索してはどうか。
- 参加者の皆さま、開催にご協力いただきました皆さまにお礼申し上げます。



三次コミュニティセンター

12月定例会を12月5日(金)から12月17日(水)まで開催し、報告1件を承認、議案23件及び意見書案1件を原案のとおり可決、陳情1件を採択、請願2件を不採択としました。

## 12月定例会

### 新設された条例

■介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例 全員一致

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が平成26年4月1日に施行されたことに伴い、条例を制定する。

その主な内容は、指定介護予防支援の基本方針、人員及び運営に関する基準、介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等について定める。

■介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例 全員一致

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が平成26年4月1日に施行されたことに伴い、条例を制定する。

その主な内容は、地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準として、地域包括支援センターに配置する「職員に係る基準」及び「当該職員の員数」等について定める。

### 一部改正された条例

■文化会館設置及び管理条例 全員一致

平成27年3月31日をもって三次市文化会館を廃止すること等に伴い改正する。

■国民健康保険条例 全員一致

平成26年12月に健康保険法施行令等の改正がなされ、その施行日が平成27年1月1日に予定されていることに伴い改正する。

その内容は、出産育児一時金を40万4千円とし、同一時金への加算金を1万6千円に改正しようとするもの。

■介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例等 全員一致

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が平成26年4月1日に施行されたことに伴い改正する。

その主な内容は、関係政省令の引用条項の整理等。

■防災行政無線放送施設の設置及び管理に関する条例等 全員一致

広島法務局による山耕地番重複の解消作業及び市有施設の状態の見直し等に伴い改正する。

その主な内容は、君田町、布野町及び作木町の山林部に所在する市有施設の所在地番を変更後の登記地番に合わせる改正、市有施設の状態に関する規定等の改正のほか文言の整理等を行う。

■特別職の職員の給与に関する条例等 全員一致

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成26年6月20日に公布されたことに伴い改正する。

その主な内容は、教育長を特別職とすることに伴う関係規定の改正、「三次市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例」の廃止等を行う。

■行政組織条例等 全員一致

市民の視点に立ったサービスの充実、重点施策の推進体制の強化及びスリムでフットワークの良い、効率的・機能的な組織を構築するため改正する。

■職員の給与に関する条例 全員一致

人事院において平成26年度分の給料水準、通勤手当及び勤勉手当を改定する勧告が行われたことに伴い改正する。

その主な内容は、人事院勧告に準じて若年層に重点を置いた給料水準の改正、通勤手当の支給額及び勤勉手当の支給率を改正する。

### その他の議案

■新市まちづくり計画の変更について 全員一致

新市まちづくり計画の計画期間を5年間延長し、計画終了年度を平成31年度までとするほか、財政計画を平成16年度から平成25年度までの決算に基づく数値に改め同計画を変更する。

■工事委託契約の締結について 全員一致

契約の目的 三次市特定環境保全公共下水道布野水質管理センター建設工事

契約金額 1億9,400万円

契約の相手方 地方共同法人日本下水道事業団

■工事請負契約の一部変更について 全員一致

工事名 三次市新庁舎建設工事

請負金額 変更前 22億6,422万4,400円

変更後 22億3,868万40円

■指定管理者の指定の変更について 全員一致

三次市民ホールの完成に伴い、三次市文化会館の指定管理者の指定期間を平成24年4月1日から平成26年12月31日までに変更する。

■指定管理者の指定について 全員一致

三次駅西駐車場の指定管理者として、備北交通株式会社を指定する。

■指定管理者の指定について 全員一致

君田生涯学習センターほか149施設の指定管理期間が平成27年3月31日をもって満了することに伴い、その指定管理者を指定する。

■人権擁護委員の候補者の推薦について 全員一致

宮地 順 子(三良坂町)  
(任期は平成27年4月1日から3年間)

### 請願

■「集团的自衛権行使容認の解釈改憲を行わないこと」を求める意見書の提出について 賛成少数で不採択

■「特定秘密保護法廃止について」の意見書の提出について 賛成少数で不採択

# こんなことが決まりました

## 平成26年度 一般会計予算の補正(第4号)

**補正額** 4,678万円 追加  
**総額** 434億9,454万2千円

### ●主な補正内容

《歳入》	
・県支出金	4,678万円
《歳出》	
・衆議院議員選挙経費	4,678万円

## 平成26年度 一般会計予算の補正(第5号)

**補正額** 3億6,095万1千円 追加  
**総額** 438億5,549万3千円

### ●主な補正内容

《歳入》	
・地方交付税	1億5,945万4千円
・繰越金	7,131万3千円
・県支出金	5,703万8千円
・市債	5,000万円
・分担金	2,020万2千円
《歳出》	

・農地・農業施設災害復旧経費	9,100万円
・道路橋梁維持委託(路面保全業務,除雪対策)	9,000万円
・小学校教師用教科書等購入事業	2,580万円
・みよし運動公園陸上競技場備品更新事業	2,280万円
・農業振興関連補助金	1,230万円
・みよしあそびの王国整備事業	650万円
・福祉タクシー給付費	600万円
・庁舎太陽光発電システム等整備事業	400万円
・ふるさと納税特産品発送業務委託	253万円
・住宅用太陽光発電設備設置費補助金	250万円
・人件費	▲183万円

### 《繰越明許費》

- ・庁舎太陽光発電システム等整備事業

### 《債務負担行為》

- ・庁舎サーバ室整備事業
- ・スクール・通所便運行委託業務

### 《地方債》

- ・耕地事業 ほか

**意見書**  
**米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書**  
政府に対する意見項目  
1 収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)及びナラシ移行のための円滑化対策については、26年度の発動に備え十分な予算を確保するとともに、交付金を早期に支払うよう措置すること。  
2 需要に応じた生産に取り組む稲作農家が、将来にわたって持続的かつ安定的な経営が出来るよう、収入保険制度の早期創設、制度資

### 意見書

**陳情**  
**公契約条例制定を求めることについて** 全員一致で採択  
提出者 軍事費を削って、くらしと福祉、教育の充実を！国民大運動広島県実行委員会 代表 川后 和幸

3 飼料用米の生産拡大を図るために、乾燥・保管施設の整備や流通体制の強化支援、また「水田活用の直接支払交付金」などの必要な予算を確保すること。  
4 米の需給改善のため、主食用米の消費拡大や米粉用米などの非主食用米の利用拡大を図るとともに、本格的な輸出促進対策を講じること。

## 平成26年度 特別会計予算の補正

会計名	補正額	総額
国民健康保険特別会計	2,397万1千円	64億7,240万2千円
診療所特別会計	35万8千円	1億4,935万3千円
介護保険特別会計	980万3千円	73億2,322万2千円
下水道事業特別会計	▲318万4千円	21億5,339万5千円
農業集落排水事業特別会計	134万7千円	5億7,820万5千円
簡易水道事業特別会計	68万円	9億7,283万3千円

(▲は減額)

## 12月定例会 審議結果 (全員一致以外のもの)

○…賛成 ×…反対

区分	結果	沖原	平岡	竹原	大森	助木	林	國岡	伊達	池田	久保	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	吉岡	新家	杉原	齊木	澤井	山村	桑田	鈴木	小池
請願第6号 「集団的自衛権行使容認の解釈改憲を行わないことを求める意見書」の提出について	不採択 議長	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	×	○
請願第7号 「特定秘密保護法廃止についての意見書」の提出について	不採択 議長	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○

# 委員会審査

(委員長報告)

## 総務常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託となった議案第110号「三次市公の施設等の整理のための関係条例の整理等に関する条例(案)」外議案6件については、全員一致で可決し、平成25年陳情第4号「公契約条例制定を求めることについて」は、全員一致で採択した。

また、請願第6号「集团的自衛権行使容認の解釈改憲を行わないことを求める意見書」の提出について及び請願第7号「特定秘密保護法廃止についての意見書」の提出については、賛成少数をもって不採択と決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見などの状況について、その主なものを申し上げます。議案第110号及び議案第126号「指定管理者の指定について」、指定管理者の候補者の選定には、「施設利用者の平等な利用を確保できるものであること」、「施設の効用を最大限に發揮

するものであること」、「経費の縮減が図られるものであること」、「管理を安定して行う人的及び物的能力を有し、又は確保見込があること」などの選定基準があり、その基準により、申請内容を総合的に審査し選定されるものである。議会へは、これらの選定基準に基づいた議案が提案されているが、総務常任委員会の審査においては、基準に沿った相応しい候補者であるかの判断に、相応の審査資料が必要となる。

審査時には、検討を行うために十分な資料を提出されるとともに、今後も三次市に合う適正な指定管理制度となるよう、公募、非公募のあり方を含め、制度の充実に向けた研究を重ねられたい。

## 教育民生常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託された議案第105号「三次市介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例(案)」外議案5件については、全員一致で可決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものを申し上げます。

第2次三次市総合計画に掲げる「高齢者が安心して暮らせるまちづくり」を推進するためには、益々、地域包括支援センターの役割は重要となってくる。

引き続き、介護保険制度改正の徹底した周知を行うとともに、適切な人員体制の整備など、介護サービスが後退しないよう、関係機関・関係者とより一層連携した取組に努められたい。

## 産業建設常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託された議案第113号「工事委託契約の締結について」及び議案第125号「指定管理者の指定について」は、全員一致で可決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、委員会の総意とされたものを申し上げます。

議案第125号は三次駅西駐車場の指定管理者を指定しようとするものであるが、特に次の3項目について指摘

する。

1 十日市コミュニティセンター利用者への駐車料金減免については、十日市自治連合会及び指定管理者と十分協議し、運用が公平公正で、利用しやすい仕組みとされたい。

2 9月定例会において指摘した三次駅西駐車場への進入路付近の安全対策については、ゆずりあいゾーン設置や看板設置等の準備を進めていただいているが、引き続き、効果的な啓発活動や更なる交通安全施設の設置等について検討されたい。

3 十日市コミュニティセンターの駐車場は常時不足しており、今後を不安視する意見が多い。供用開始後も状況把握に努められ、不足する場合は、立体駐車場化などによる改善を検討されたい。

## 予算決算常任委員会

12月定例会において、本委員会に審査付託となった議案第116号「平成26年度三次市一般会計補正予算(第5号)(案)」外6議案については、全員一致で可決した。

# 市政を問う

平成26年12月定例会 一般質問

12月定例会では、15名が市政をたどしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。

また、三次市ホームページ(アドレスは下記のとおり)では会議録と本会議の録画映像をご覧いただけます。

なお、一問一答方式で一般質問を行っていますが、紙面の都合上まとめて記載しています。

## HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→市議会のページ →市議会議事録  
→三次市議会インターネット配信

### 質問1

資格証明書を持っている人の受診確保は



須山 敏夫  
日本共産党

経済的等の理由により国保税を1年以上滞納すると資格証が発行され、医療費全額が自己負担となるため、医療を受ける権利が侵害されている。

国は、こうした人が医療を受ける必要が生じ、一時負担が困難であると申し出た場合、短期保険証を発行するよう市町村に通知を出しているが、市の対応は。

### 答弁1

相談があれば経済的事情等を考慮する

岡本総合窓口センター部長

資格証明書の交付については、一律に交付するのではなく、個別の面談や納付相談に応じ、資格証明書等交付審査委員会での審査を経たうえで、状況に応じて短期保険証を発行するなど、の考慮をしている。

また、入院や手術など一時的に高額な医療費がかかるという特別な事情が認められる場合には、緊急的な対応として短期証を交付している状況である。

### 質問2

国保の広域化で問題は解決するののか

国は、2018年度から国保の運営を都道府県単位化(広域化)しようとしている。国保は加入者の多くが高齢者や低所得者などであるため、財政など宿命的な問題があるが、広域化で解決するののか。

また、国保税の引き上げにつながるののか。

### 答弁2

財政基盤の安定が望める

岡本総合窓口センター部長

広域化によるスケールメリットにより財政基盤の安定が望めるが、制度が抱える構造的な問題解決のためには、国の財政措置が必要である。

増田市長

国民皆保険制度の最後の砦である国保制度を堅持し、長期に安定した制度の確立を図るよう、国に対して財政措置の拡充を求めていきたい。

また、国保財政の不足分を全て加入者へ賦課することは適切ではないと考えている。





吉岡広小路  
三次志士の会

質問1  
介護保険料の見直しは

3年に1度の介護保険事業計画等の策定期間だが、前回は介護保険料が平均41・3%値上げになるなど市民の許される内容ではなかった。特別養護老人ホームの待機者は、今年3月末で633人になった。ベッド数の増床計画や介護保険料についての見直しは。

答弁1  
給付と負担のバランスを考慮する

三次市の介護保険関連状況

2012年の介護保険料	41.3%の値上げ(平均)
三次市の特別養護老人ホームの待機者(2014年3月末)	633人
要支援・要介護認定率	25.9%(高齢者の4人に1人)
介護老人福祉施設数(2012年)	県平均の1.89倍
小規模多機能型居宅介護施設数(2012年)	県平均の1.97倍
短期入所生活介護施設数(2012年)	県平均の2.43倍

森田福祉保健部長

介護保険料については、介護報酬改定等の詳細や本年6月に公布された介

護保険法改正に伴う保険給付費への影響額等がまだ示されていないことなどもあり、給付と負担のバランスを考慮しながら、慎重に検討したいと考えている。

また、特養の待機者数自体は増えている状況ではないが、病院やグループホームからの入所希望が少し伸びてきており、次期介護保険事業計画の策定の中で適切に判断する。

質問2  
保育料の無料化を

全国的に人口減少が続く中で、出生の95%を占める20歳から39歳までの女性の定住対策を強化していく必要がある。特に子育て支援に関しては、24時間保育の新設や0歳児保育の充実、保育料無料化への取組など、大胆な政策転換が必要と考えるが。

答弁2  
ニーズの把握に努める

瀧奥子育て支援部長

本市では現在小児救急医療24時間体制をはじめ、子どもの発達支援、妊娠や子育てに係る費用負担の軽減を行っている。

今後は、現在の取組の更なる充実やニーズの把握に努めながら、子育て世代の女性に選ばれるまちづくりをめざし、更なる子育て支援の充実に向け取り組んでいく。



鈴木深由希  
真正会

質問1  
障がい者の視点で誰にでもやさしいまちづくりを

視覚障がい者への行政通知書に点字使用や、ろうあ者・聴覚障がい者のために庁舎内に字幕掲示板の設置ができないか。行政全体で障がい者や配慮が必要な方の把握をし、少数派の弱者が取り残されないきめ細かな市民サービスが必要ではないか。

答弁1  
障がいのある方に優しい市役所をめざす

森田福祉保健部長

市が情報発信する際の封筒への点字の活用等も含め、音声読み上げ装置の活用、視覚障がいのある方を対象としたIT体験講習会の実施など、障がいの特性に沿って、有効かつ実現が可能な施策等について現在検討を進めている。

また、字幕電光掲示板の設置については、その主旨を考えた場合、市役所等では聞こえの不自由な方に対しては職員がマンツーマンで対応させていただくことが基本であり、これこそ本来的な姿と考え、今後も気軽に窓口職員に相談いただけるような障がいのある

方に優しい市役所をめざしていく。

質問2  
女性と子どもに必要な支援を

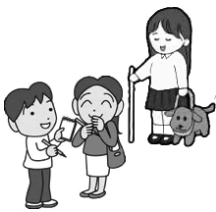
「母子家庭高等技能訓練促進費」制度の期間延長を市独自ですべきではないか。また、教育ビジョン「三次夢人育て」小中一貫教育の出発点といえる幼児期、地元保育所へ通うため、入所許可の基準に地元児童優先の条件を加えたらどうか。

答弁2  
生活資金貸付けで支援する

瀧奥子育て支援部長

高等技能訓練促進事業は、修学期間中2年を上限として一定の金額が支給されるもので、修学期間が3年となるものについて残りの1年は、母子福祉資金制度の生活資金貸付けにより支援を行うこととしている。

また、保育所の入所審査においては、保護者が地元を希望されても定員に余裕がない場合には入所ができにくい状況にある。しかしながら、就学面を考えると地元の保育所の方が子ども同士の間わりを図るうえで望ましいと思われため、就学前の児童については、できるだけ希望に沿うように考えていく。







齊木 亨  
真 正 会

**質問1**  
農業振興に農業担い手  
バンクの考えは

内閣府の世論調査で都市部に住む人の32%が農山漁村への定住願望を持っていると発表。このことを踏まえ、高齢化などで廃業を考慮しておられる農家から栽培ノウハウの指導を受けながら、その農家の基盤を引き継げるよう、市はホームページなどでの紹介や相談窓口を設ける必要があるのでは。

**答弁1**  
情報提供の手法等を  
検討する

上岡産業部長

離農者の農業経営基盤の活用については、新規就農者の就農時や既存の農家の経営拡大の際の支援としては有効な手段であると考えます。

農業経営基盤の出し手と受け手の希望するタイミングが合わないことが多く、有効活用策や情報提供の手法については、県・JA・備北地域農業青年クラブ等の関係機関・関係団体や庁内関係部署等と連携を図りながら、検討を進めたいと考えています。

また、空き家情報バンク制度のホームページでは田畑の有無の情報や農地

の取得手続き等の情報提供を行っている。

**質問2**  
新庁舎における窓口ワンス  
トップサービスの向上は

4月より各部局が本庁舎に集まってくるが、来られたお客様に一つの窓口でその席から移動しないで証明書発行、異動受付、国保・年金・医療、税金、福祉サービスの届出相談などの手続きができる窓口サービスができないか。

**答弁2**  
関係する部署を  
集中配置する

藤井総務部長

4月からは、分散している部署の大半を本庁舎に集約させ、窓口業務に係る部署を集中配置するよう計画している。

税、保険、年金、福祉保健、子育て・女性支援等、関連部署をできるだけ隣接させ、内部の連携を強化し、適切な案内や親切丁寧な

親切丁寧な対応を進め市民サービスの向上を図っていく。



新庁舎1階窓口



澤井 信秀  
真 正 会

**質問1**  
尾道松江線整備の  
今後の対応は

もうすぐ尾道松江線が全線開通をするが、この間、地元対策協議会と設計協議確認書を交わしているが、どれだけ実施されているか。また、附帯施設の維持管理や環境アセスメントについて、今後の事後調査や対応をどのように考えているか。

**答弁1**  
地元の管理負担を出来る  
だけ生じさせない

花本建設部長

設計協議確認事項については、平成27年度をめどに整備完了する予定であると聞いています。側道等の維持管理については、地元の管理負担や市の負担が出来るだけ生じないよう、防草コンクリート等の対策が完了したもの



三次東IC付近

を移管していただくよう留意し、国と協定を結んでいく。  
また、騒音については11月に調査が実施された。水位水質については定期的に観測を実施されており、供用開始後も引き続き調査が行われると聞いている。

**質問2**  
寺町廃寺跡の整備は

寺町廃寺跡は昭和59年5月に国の史跡に指定されているが、何ら整備が行われていない。中長期的な視点で整備計画の見直しが必要との答弁であるが、早期に具体的な年次計画を示し、対応する必要があると考えるが。

**答弁2**  
方向性を検討する

児玉教育長

史跡寺町廃寺跡整備計画については、その後の社会情勢や財政状況の変化等により当初計画通り実施することは大変困難である。現在は史跡保全のため、年2回の草刈りと溝上げを実施するに留まっている。

今後は、平成27年度に予定された文化全般に係る体制の見直しの中で、本市の財政状況を踏まえ、関係機関等と連携・協議を行い、どのような方向性があるかを検討していきたいと考えている。



杉原 利明  
真 正 会

### 質問1 経常経費を抑えるために 物件費の抑制を

正職員を減らし人件費は項目として減っているが、代わりに雇用した臨時職員、嘱託員の賃金や指定管理、委託料の中の人件費に相当する支出は物件費の中に紛れ込んでおり、人に支払われる支出はあまり減っていない。  
根本解決のためには三次の財政規模に適した数まで類似施設や効果を上げていない施設の整理を早急に進めるべきでは。

### 答弁1 公共施設等総合管理計画を 策定する

藤井総務部長

昨年度から準備している公共施設等総合管理計画は、公共施設の現況や課題、将来見通し等を明確にし、まちづくりや財政運営の面から長期的視点を持つて更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことなど、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めるものである。

本年度は白書を策定、来年度は総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を策定し、その後、個別施設計画について順次策定していく。ただし、老朽施設などで必要性がないことが明

白な施設は、計画策定中であっても譲渡や統廃合等に取り組んでいく考えである。

### 質問2 積極的なスポーツ合宿誘致 活動を

合宿による交流人口増加をめざすなら、まず各施設の利用状況等を把握し、各施設の概要や利用料金、宿泊施設等の一覧を掲載したHPや冊子を作成するなど、営業できる体制を確立すべきでは。

### 答弁2 スポーツ課を組織化する

白石教育次長

ホームページにスポーツ施設の概要等の一覧はあるが、利用料金も掲載するよう検討する。また、三次市観光宿泊・スポーツ合宿助成事業のパンフレットには、宿泊施設とスポーツ施設を紹介している。パンフレットには飲食施設や観光施設も掲載しているが、医療機関や各施設までの交通アクセス情報を併せて掲載したものはないため、ホームページも含め今後検討する。

増田市長

スポーツ課を4月から組織化する考えであり、その中で十分検討していく。



みよし運動公園



宍戸 稔  
清 友 会

### 質問1 定住対策と交流人口拡大へ の方策は

定住・交流の外向きの取組として、「みよし」という地名の認知度を高める売り込みが必要と考える。そのための取組は。また、専門の営業部の創設、あるいは専門業者に委託してはどうか。内向きの取組として「三世代同居支援事業」や市内企業間の交流事業を行うてはどうか。

### 答弁1 定住対策室を課に昇格させ 取り組む

福永地域振興部長

認知度を高める取組では情報発信の強化を図っている。今年度は全国誌に広告を掲載した。来年1月には東京での定住フェアで、本市への移住者が体験談を発表する機会を得た。専門業者への外部委託は検討課題である。

三世代同居への支援については、



定住フェアin東京 平成27年1月10日

現行の新築奨励金制度やリフォーム支援事業などの運用を踏まえて、十分な議論と研究をしていきたいと考えている。

また、新たな婚活対策事業の中で、企業から要望のあった若者社員との交流や出会いをサポートする事業に取り組んでいきたい。

増田市長

現在の定住対策室を課に昇格させ、定住対策に真剣に取り組んで行く。

### 質問2 建設工事の入札の是正を

建設工事業者のランク付けにおいて主観数値に不透明さがあるのではないかと。

また、設計額と予定価格との差が有り過ぎるのではないかと。是正を指摘する。

### 答弁2 主観が入る余地はない

部谷財務部長

ランクは、県が行う経営事項審査の総合評定値をベースとし、市が発注した建設工事の完成工事成績、指名除外の状況、建設労働災害防止協会への加入の有無、エコアクション21の認証・登録の有無等を加算し、工種別に客観的に決定しており、主観が入る余地はないと考えている。

高岡副市長

予定価格は地方自治法、契約規則に基づき発注者の責任において適正に設定しており、本市には、いわゆる歩切りというものは無い。



桑田 典章  
清友会

質問1 「トレッタみよし」は他市との交流が必要では

トレッタみよし（農業交流連携拠点施設）は市全域を対象に農業生産力の強化、販売力の強化を狙い、農林水畜産物等の生産から販売をつなぐ役割を担う施設だが、順調に運営できるようになれば、更に市中心部への集客力を高めるため、他の市町との交流も必要ではないのか。

また、黒字化した場合は消費税対策や出品されるのに手数料を支払われる生産者への利益還元などは考えているのか。

答弁1 広域的な連携も図っていく

上岡産業部長

トレッタみよしを生産者と消費者が交流する場とすることで、消費者ニーズに即した生産やマーケティング力、技術向上を図るとともに、出荷者の連携を促し、集荷・販売力を強化する拠点と位置付けており、本市産品の魅力や価値を高め、更には広域的な連携も図っていく。

また、本施設は生産者への利益還元

を基軸に据えている。還元方法については、今後検討していく。



建設中のトレッタみよし

質問2 平成27年度基準宅地の評価額は

12月2日に報道された広島県内の平成27年度基準宅地の評価額が三次市は23市町で減額率が1番少ない。このことを増田市長はどう評価されているのか。

答弁2 良い数値である

増田市長

本市の土地価格の下落が少ない要因は分析していないが、大いに注目しており、三次駅周辺整備事業や市民ホールなどの大きな事業を展開していること、また、尾道松江線の全線開通を控えていることも要因の一つではないかと考える。

この数値を良い方向に判断しながら、施策・事業を展開したいと考えている。



山村恵美子  
清友会

質問1 新市まちづくり計画において積み残しとなる事業への対応は

本年度で終了となる新市まちづくり計画において、積み残し事業のうち31がフォロー事業として実施される見込みとなった。地域審議会の意見具申では、事業進捗率の低い旧町村の地域格差の是正が求められている。今後の対応を伺う。

答弁1 フォロー事業は計画期間内着手で取り組む

福永地域振興部長

フォロー事業の31事業については、計画期間内の着手を目的に取り組む。事業の執行状況は、毎年度公開しチェックしていただける状況表の作成を検討している。

また、地域審議会に代わる市民のチェック方法について



フォロー事業説明資料

は、何が有用であるか行政内部で協議をしていく。

増田市長

フォロー事業に登録しない事業についても、地域の願いに近い将来に実現できるよう努力をしていく。

質問2 救急車両の通行困難箇所を改善すべきでは

安全安心な市民生活を確保するため、道路整備は不可欠である。いまだ救急車両が通行困難な箇所があり、救急活動に支障をきたす場合がある。高齢化社会を迎え、在宅での医療介護を支えるためにも道路整備を進めるべきと思うが、考えを伺う。

答弁2 関係者の協力をいいたく中で整備を進める

花本建設部長

消防が調査した救急車の通行困難箇所には、全く通行できないわけではなく、安全を考慮し、手前で車両を止めストレッチャーによる対応を行っているケースもあると聞いているが、救急車が家の前まで入れない状況はあったと認識している。

安全・安心な暮らしを確保する観点からは重要な問題であり、地形的な危険度や緊急度に重点を置き、用地の確保など関係者の協力をいいたく中で整備を進めていきたいと考えている。



保実 治  
清友会

### 質問1 投票区の見直しは丁寧で温かい対応を

選挙管理委員会が、1投票区を300人以上に統合し現在の95投票区を59投票区にし、430万円の経費節減と効率化を図ろうとしているが、周辺部の切りすてにもつながりかねない。投票権を守ることが選挙管理委員会の使命であり、明るい選挙推進協議会や社会福祉協議会との協議もせず、機械的に線引きをし、選挙の使命を自ら放棄しているのではないか。再度検討されたい。

### 答弁1 素案の修正作業を行っている

上野選挙管理委員会事務局長  
投票区の見直しについては、素案を作成し関係する住民自治組織を基にご意見を聴取してきた。  
現在この意見を踏まえ素案の修正作



業を行っており、それを原案として住民自治組織、住民や議会への説明、パブリックコメントを行い前に進めていきたいと考えている。  
素案では4月の統一地方選からの実施を計画していたが、意見聴取の結果、修正が必要であると判断したため、計画どおりの実施は難しいと考えている。

### 質問2 今後の鳥獣被害対策は

ここ3年間の鳥獣駆除頭数と被害面積、被害額をどのように見ているか。市独自の対策は。

### 答弁2 侵入路等の分析を行う

上岡産業部長  
有害鳥獣駆除頭数は、駆除班の精力的な活動により増加している。被害面積は、有害鳥獣被害の防止、軽減を図るため、農業者の防護柵設置や駆除活動をはじめ、市広報や研修会開催などの啓発事業を実施しているものの減少していない。  
この原因としてイノシシ等のひそみ場所が里山周辺に移動している可能性もあり、鳥獣被害現場でのイノシシ等の侵入路等の分析を行い、より効果的な防護柵設置や駆除を推進するため、有害鳥獣駆除対策協議会でも情報共有や周知を図っていききたいと考える。



大森 俊和  
市民クラブ

### 質問1 定住対策の取組は

定住への取組は、流入人口の取組と現住民への手立てと二通り有ると思う。特に子育てに頑張っておられる若い世代のニーズに答えられる施策が必要である。ゴミの選別、保育所、就労の問題等々市民の利便性を高めるべきと思う。

### 答弁1 意向調査を行っている

福永地域振興部長  
本市の定住対策として、特に子育て世代である若者の定住を増やすことは重要であり、そのためには4つの挑戦を基本に就労支援や子育て支援、教育の充実、女性の活躍支援などの環境づくりが求められている。  
現在、市内の定住者を中心に定住対策の意向調査を行っており、この調査で明らかになる現状や課題を踏まえ、今後に向けて対策を検討していく。

### 質問2 教育委員会制度改革に問題はなにか

教育改革により、教育行政が首長直

轄となることは危険だと感じている。今回の改革は権力による教育への介入を戒めた教育委員会制度が変わり、権力が自由にできるシステムになっている。今後の三次の教育がどうなるのか大変危惧をしている。教育の中立性は保てるのか伺う。

### 答弁2 独自性は担保されるべき

増田市長  
教育委員会の政治的中立性、継続性、安定性の確保は引き続き重要であり、教育委員会の独自性は担保されるべきと考える。それらの点を確保した上で、地方教育行政の権限と責任を明確にし、子どもたちに責任ある対応を行うためには、地域の民意を代表する首長が教育長の任命権を持つことよって、教育行政に連帯して責任を果たせるような体制ができると考えている。

最終的には、市民の意思や議会の力で首長の権限の抑制や調整がなされていくものと思っている。



みらさか学園



池田 徹  
市民クラブ

### 質問1 ため池補強工事の 地元負担軽減を

ため池は農業用水としてだけでなく水害の防止、土砂の流出防止など多面的な機能を果たしている。しかしながら、昭和10年、30、40年代に作られたものが多く、大規模地震等による崩壊を心配する声がある。ため池の耐震調査と補強工事の地元負担軽減が必要ではないか。

### 答弁1 国、県に強く要望する

上岡産業部長

広島県地域防災計画に定められている重要ため池503箇所のうち、堤高10m以上

たは貯水量10万㎡以上の大規模で受益面積が2ha以上のため池について、三次市内では平成25年度に5箇所の耐



ため池

震診断調査を実施し、1箇所について健全度が低いとの結果が出た。県の耐震調査結果を踏まえ、健全度の低いため池についてはソフト・ハード対策を検討していく。事業メニューについては検討している段階であり、その重要性からも地元負担を軽減するように国、県に強く要望をしていく。

### 質問2 稲作農家への救援策は

今年度の広島県米の作況指数は95であった。また、米価も下落したことにより10a当たり4万7000円の減収となった。

稲作農家にとって大変な年となったが、救援策等々の考えは。

### 答弁2 経営の複合化を支援する

上岡産業部長

米価下落に対する収益確保を図るため、水稻の単一経営から高収益の品目等を導入し、経営の複合化に取り組むことが必要と考える。現在、市の振興作物としてはアスパラ、菊、ピーマン等を推進しているが、このほかにも果や全農、JAが推進している作物を導入して産地化していくことが必要と考えている。



小田 伸次  
ともえ

### 質問1 地域活性化策は

人口減少、少子高齢化が進む中山間地で交通買物弱者の対策が今後の地域継続の力ギになると思われる。何か対策は考えているのか。全国的にも研究が始まっているが、本市でも各種団体等と研究会を発足させるべきではないか。



### 答弁1 拠点性を活かして 未来を切り拓く

福永地域振興部長

今年度4つのプロジェクトを設け、拠点性を活かして本市の未来を切り拓くことを命題に議論した。今後、支所や各住民自治組織とともに、地域にとって必要な機能、地域・生活の拠点といった課題について議論を進めていく。その中で、買い物や交通手段といった問題も当然取り上げていく必要がある。

### 質問2 経済活性化策は

また、今後の議論には、調査・研究が必要であり、必要に応じ学識経験者や民間の知見者等から意見を聞ける仕組みについても検討していく。

住民サービスを低下することなく行政を進めるには財源なくしてはありえない。自主財源を高めるためにも、地方創生を打ち出している政府に対して市長は何を訴え三次の活性化を図ろうと考えているのか。また、三次藩札の発行の評価はどうか。

### 答弁2 国に積極的に提案する

増田市長

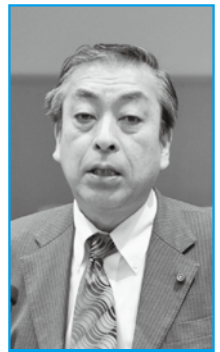
ご提案のとおり、私も国に具体的に提案すべきだと思っており、毎年国の予算要求前に照準を合せて主要事業提案活動を行っている。

また、本市独自の政策展開による特色あるまちづくりや行財政改革の推進などの主体的な取組が総合的に評価され、市民ホール建設に8億強の社会資本総合整備交付金を受け、更には13億7千万の地域の元気臨時交付金、5億3千万で全国5番目の額となったが、ばる地域交付金を受けたことになった。

これからも、国の財政支援を待つのではなく、積極的に施策を提案していく。

三次藩札は11月23日に発売し、11月26日までの4日間で完売した。また、大変良い時期に発行ができたとの報告があった。

高岡副市長



林 千祐  
ともえ

質問1  
スピード感を持った  
公共施設の総合的な管理を

少子高齢化や人口減少が進む中、財政状況が厳しい中、今後のハコモノ建設の在り方について伺う。また、本市でも三次市公共施設等総合管理計画（白書編）を策定中であるが、白書をつくり、現状把握し、課題を見つけ、今後の基本計画の策定や目標を設定し、スピード感を持って管理に取り組み必要があると思うが、考えを伺う。

答弁1  
財産管理課を新設する

増田市長

本市では、平成16年の合併によって多くの公共施設を管理運営する状況となり、将来的な対応について様々な課題がある。

そのため、本年度、来年度の2力年で公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の更新、



三次市生涯学習センター、  
青少年女性センター

統廃合、長寿命化等の基本的な方針を定めていく。計画の策定に当たっては、地域の皆さんとの協議も十分に行い、更には、来年度の組織機構の改革として財産管理課を新設し推進していく。

質問2  
地域応援隊の成果は

協働のまちづくりや新しい公共の考え方の延長で地域応援隊を設置したのは理解できるが、いろいろな課題が地域の中にある。どのような活動をされているのか。また、活動の成果や問題点について伺う。

答弁2  
発足してまだ2カ月

福永地域振興部長

発足から2カ月、それぞれの地域応援隊で住民自治組織の役員の皆さんとの初顔合わせにはじまり、地域課題等を把握するための会合を行っているところもある。また、発足からこの間の整理も含め、それぞれの活動状況などを共有するために、1回目の地域応援隊班長会議を開催した。今年度中は、地域の皆さんとの顔合わせと地域を知ることを中心に活動していく。

まだ発足して2カ月であり具体的な課題等はないが、今後、課題が発生した場合にはそれぞれ協議を行い解決していく。



岡田美津子  
公明党

質問1  
ひとり親家庭に公的支援の  
周知を

高等技能訓練促進費・自立支援教育訓練給付・日常生活支援事業など、ひとり親家庭の公的支援制度は色々ある中で、全国的にも利用率が10%以下にとどまっている。本市としても、しっかりと周知を図り実効性を上げていくべきと考えるが。

答弁1  
情報提供に努める

瀧岡子育て支援部長

ひとり親家庭への支援制度については、手当等のことを含め相談時にご説明するとともに、広報紙やホームページに掲載し、周知に努めている。今後とも、より利用効果が高まるよう情報の提供について努めていく。

質問2  
ひきこもり支援の連携を

近年、ひきこもりやニートなど自立や就労に悩む若者が増えてきている。ひきこもり対策として<sup>※注</sup>「アウトリーチ活動」が重要とされている。本市として

答弁2  
連絡会議等を検討する

森田福祉保健部長

ひきこもりは、その要因や状況が多岐に渡り、対処方法にも専門性が必要となっている。家庭訪問する際の保健師など職員の対応技法等専門性の力量を高めるための取組とともに、県や事業の受託者である事業所やNPO等関係団体などの連携により、訪問事業の活性化を図ることも今後の有効な手段ではないかと認識している。

また、自立支援に対する専門知識を有する方や地域の相談員、民間の支援団体等との連携、協力は欠かせないと考えており、今後、ひきこもりに関する連絡会議等について検討していく必要があると認識している。

も訪問支援員の養成や、NPO・民間団体との連携が重要と考える。また、関係者らによる支援会議も必要と考えるがいかがか。  
※注：訪問支援活動のこと



## 市政を問う

## その他の質問

吉岡 議員

**問** 平成27年度普通建設事業費を70億円減額とする財政見通しは極端ではないか。

**答** 今年度大型事業が集中したためであり、必要な事業規模は確保する。高野、世羅の道の駅に挟まれて、トレッタみよしだけで集客できるのか。

**答** 近隣には美術館、ワイナリー等が集積しており観光の拠点となりえる。

**問** 女性の就労促進、定住のためには若い女性を想定した企業誘致をすべき。

**答** 食品関連、医療・医薬品関連等の製造業に照準を定め誘致活動をしている。

鈴木 議員

**問** 本市には吟行の目的地となりえる資源があるため、俳句・短歌祭りを企画してはどうか。

**答** 文化団体等の取組を基軸として観光PRとして可能なことについて取り組む。

齊木 議員

**問** 地域の道路保全や見回りをする地域保全要員を配置してはどうか。

**答** 多様な維持管理業務に対応するため土木業者への委託で対応する。花の里みよし推進事業の準備は植樹に適した時期に間に合うか。桜の2月下旬から3月上旬の植栽適期にあわせ準備を進めている。

澤井 議員

**問** 地域の状況にあった人材を雇用できる集落支援員をなぜ導入しないのか。

**答** 地域づくりの担い手である他市に誇れる住民自治組織が既にあるため、今のところ考えていない。

**問** スマートフォンを活用した道路等の異常を解決するシステムを導入してはどうか。

**答** 情報収集、把握のためには有用であるため、今後の参考としたい。

杉原 議員

**問** 政策的事業に充てる財源を確保するために経常経費の削減を。

**答** 無駄なものは徹底的に削減していく。

**問** オリジナルピック合宿誘致の取組状況はどうか。

**答** 啓発用横断幕、グッズの製作やオンラインピック関連の講演会の開催支援等を行っている。

六戸 議員

**問** ひろしま森づくり事業に市の財源を加え、多くの人が利用できるようにならないか。

**答** 現行の予算で対応できており、上乘せは考えていない。

桑田 議員

**問** 山林伐採に対する市の指導はどうなっているか。

**答** 伐採業者に対し崩落等の被害防止、災害防止に必要な対策をするよう指導等している。また、山林所有者に対して、災害防止の留意事項等を記載した通知書により注意喚起を行っている。

山村 議員

**問** シングルマザー(未婚)に寡婦控除のみなし適用ができないか。今後の検討課題としたい。

**答**

**問** 子育て支援、福祉の視点で紙おむつの回収無料化を実施してはどうか。

**答** 本市のごみ袋は他市に比べ安価であり、今のところ考えていない。

保実 議員

**問** 三次中央病院の売店の弁当やレストランに健康な食事の認証マークの推進を。

**答** 厚生労働省からガイドラインが示され次第、認証マーク表示への協力を願う。

岡田 議員

**問** 病児保育の設置に向けての進捗状況は。

**答** 体制づくりに向けて進展をさせていきたい。

**問** アルコール健康障害対策の法制化を受け、今後の取組はどうか。

**答** 法の施行から2年以内に国が基本計画を策定するため、その動向を注視していく。

**問** 消費者トラブルを未然に防止するため市独自の消費者教育推進計画を策定しないか。

**答** 県の計画に沿って消費者被害の防止と消費者の自立を図っていく。

# 株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員長 最終報告

昨年の中間報告以降、市で策定された「三次ケーブルテレビ設備更新計画策定業務成果報告書」を基に関係者への聞き取り及び委員会等で検討したものをまとめ、本特別委員会設置目的となった調査項目に沿い、今後のCATV事業の在り方も含め最終報告するものであります。

## 1 IRU契約(ケーブルビジョン設備等の賃貸借に関する契約書)に基づく債務と施設利用権の会計処理について

この契約が設備更新費用や将来のことまで考慮されていたとは考えられず、検討が不十分で無責任な内容であったと言わざるを得ない。

更には、設備更新の毎に賃借料が「雪だるま式」に上乘せされている状況にあり、利益を全額投入したとしても現状を考えると継続して事業を行うことは困難である。

今後は、双方で実情を踏まえた官民の役割部分の仕分けを行い、合理的な使用料金のもと、継続可能な契約内容に変更することが必要である。

## 2 平成15年(開業時)から平成19年までの「二重帳簿」による決算操作について

株主用決算書は、開業費を繰延資産として計上し、単年度決算の赤字部分を圧縮、少しでも会社状況を良く見せようと作成されたもので、あくまでも税務申告は関係法令に沿った書類が提出されていたことが確認できた。

「決算操作」との指摘もあるが、言葉で感じられるような悪意はなく、当時の担当の会計処理に対する認識不足であったと思われる。

しかし現在は、当時の税理士の指摘により正しい処理に改められている。

## 3 子会社「リオネットサービス株式会社」の設立から清算に至るまでの経過について

本特別委員会に提出された資料を審査した限りでは、外部監査結果報告にある「ペーパーカンパニーに近い子会社」から連想されるような不正な会計処理は見られなかった。

今後は、第三者から疑義を持たれるような会社設立や運営を反省し、政策決定には情報開示を徹底的に行うなど説明責任を全うしなければならない。

## 4 設備更新投資計画について

現有の放送・通信・施設設備の中で耐用年数の短い機器については更新時期が到来しており、今後の設備更新に係る方針決定が急務となっている。

しかし当時の吉岡市長が将来設計を行っていなかったこと、また、一連の発言によってこのような混乱を招いた責任は重く、議会の審査不足を含めて深く反省しなければならない。

よって、今後は「公設民営の責任は市にある。」としていくように、改めてCATV事業のサービスの必要性、持続性、公共と民間の役割分担、合理的な事業運営等を総合的に整理し、「公が担うべき部分の費用は負担していく。」と方向転換をすべきではないかと考える。

早期に三次ケーブルビジョンと協議を行い、健全な経営に向けた設備更新方針を示されたい。

## 5 三次市ブロードバンドひかり基金について

CATV事業を継続するためには、三次ケーブルビジョンとのIRU契約の見直しと相まって、基金を十分に積み立てながら、条例の改正を含め有効かつ適切に活用することが必要である。

## 6 外部監査結果報告の「指摘事項」及び「意見」について

会計処理等の不備な点については市の監査委員とともに改善が行われている。市は外部監査報告書の指摘を一過性のものとせ

ず、定期的に三次ケーブルビジョンの経営状況の点検を行い、設備の稼動状況や棚卸について情報交換をしていくよう求める。

## 7 今後のCATV事業の在り方について

### (1) 事業の位置づけ

今やCATV事業の果たしている役割は大きく、現在、防災情報を音声告知放送で市全域へ拡大していく計画であり、市民生活により密着したものと

### (2) 運営の現状

多額な設備更新費用が必要となることを考えると、当初から市の負担なしでの運営は不可能であったし、永続的に利益を出して民間単独で運営できる事業ではなかったということになる。

### (3) 事業形態とまとめ

市が策定した「第2次三次市総合計画」においても情報通信網(双方向発受信可能なCATV)の整備にも明記してあるように今後一層、役割は大きくなるものと考えられ、より市民に密着した事業展開を行っていく必要がある。

市と三次ケーブルビジョンの双方で設備更新計画報告書の方針を共有し、今後の方向性を示すことが喫緊の課題である。

変化する社会情勢の中、第2次三次市総合計画に掲げる、新たな「ひとづくり」「くらしづくり」「仕事づくり」「環境づくり」「しくみづくり」を実践するため、情報システムの安定的な運用を市の責務として、あらゆる情報をオープンにし、公正と透明性を確保しながら脚下照顧の行政運営を進められたい。

※紙面の都合上、要旨を掲載しています。

市議会ホームページの委員会各種報告に全文を掲載しています。



## 株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会 行政視察研修報告

実施日 平成26年7月23日(水)～24日(木)  
視察地 新潟県上越市

2013年三次市個別外部監査結果報告において設備更新計画が明らかにされず、当時約84億円の巨額な更新等の費用が必要との試算もあった中で、その調査及び今後の事業運営に対し一定の方針を示す目的で、市直営事業の民間譲渡を選択した上越市の事例を視察した。

内容はケーブル施設の概要からはじまり、事業見直しの経過、特に新規加入者数の伸び悩みや施設・機器の修繕費、また、耐用年数の経過に伴う更新費用の増加によって直営での継続運営が困難となり、民間譲渡を決定した経緯の説明を受けた。

この状況を本市に適用するか否かは、事業の設立経

緯や地理的・地形的条件、そして公設民営で運営している現状などを考えた場合、現時点では事業の譲渡は困難であり、また、近隣市との事業連携による運営についても今後の検討課題と判断するものである。

しかし、新規加入者の獲得など事業継続していくうえでの課題は同様であり、市(行政)と会社が一緒になって進むべき方向性を明確にし、情報の共有、そして市民への徹底した情報の公開を原則に「愛され続けられる事業」として、展開していく必要があるとの結論に至った。

(委員長 竹原 孝剛)



上越市役所

## 広報広聴常任委員会 視察研修報告

実施日 平成26年8月20日(水)～21日(木)  
視察地 兵庫県篠山市及び西脇市

本委員会は、議会でのIT機器の効果的な活用や、議会の情報発信等について、先進地視察を行った。

篠山市議会では、情報共有のスピード化や議員活動の充実等を目的に議員全員にタブレット端末を配布されている。

資料の電子化、通知文書の電子化等による効率的・効果的な議会運営が可能となったほか、いつでもどこでもタブレット端末があれば資料を見ることができると、市民への説明にも役立っている。

全国的には導入はまだ少ないものの、徐々に増えつつあり、近隣では美郷町議会、出雲市議会などが導入、県内でも東広島市議会などが検討されている。

本委員会では、これまでタブレット研修などにも取り組んでおり、引き続き調査・研究していきたい。

西脇市議会では、議会だよりや議会報告会について双方の課題や改善策などについて協議した。議会報告会での報告資料に重点を置かれ、市民に分かりやすい資料作成に熱心に取り組まれている。

また、フェイスブックを活用した議会情報の発信を開始されており、その手法等について研修した。

今回視察した事例を参考にして、市議会の広報広聴活動の充実に取り組んでいきたい。

(委員長 岡田美津子)



西脇市議会

## 行財政改革調査特別委員会 行政視察研修報告

実施日 平成26年10月9日(木)～10日(金)  
視察地 島根県益田市及び山口県宇部市

本委員会は、益田市で選挙投票区の再編について視察を行った。益田市では、現状の問題点が3点あった。

- 1 人口減少と高齢化により立会人の選出が困難
- 2 事務従事職員が多数必要で緊急の際すぐに対応できる交代要員がない。
- 3 投票所を統合した場合、遠距離になる。

以上の問題があり再編案は見直しされ、統合・廃止する自治会へ説明を行い、廃止する投票所に当面は出張期日前投票所を設けるなど、遠距離となる住民の負担を最小限にし、立会人を広範囲で選任でき、投票事務経費も削減できた。

宇部市では、公共施設白書の取組について視察を行い、公共施設の施設概要、利用状況、維持管理状況などの実態をまとめた公共施設カルテを作成し今後の公共施設のあり方を検討するため、市全体の現況把握が必須であることから公共白書を作成された。

白書をもとに市民との意見交換を進め、公共施設の最適化を図る。また、市の財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適配置をめざす取組は大いに参考になった。

本委員会は、今回の事例を参考として本市の行財政改革に向けて提言を行っていきたい。

(委員長 大森 俊和)



益田市役所

## ◎議会運営委員会 視察研修報告

**実施日** 平成26年10月15日(水)～17日(金)  
**視察地** 長崎県議会、佐賀県嬉野市議会、福岡県糸島市議会及び山口県山陽小野田市議会

本委員会では、10月15日から3日間、通年議会、自由討議、議会活性化、議会改革等について1県3市へ視察を行った。

通年議会とは、年4回(3月、6月、9月、12月)行っている定例会を会期1年とし、必要に応じて本会議や委員会を開けるようにする制度で、突発的な案件や緊急の課題に素早く対応できるメリットがある。長崎県議会では、2年間通年議会を採用されたが、議員の地域活動が制限され、執行部職員の負担も増大するなどのデメリットもあり、2年間で廃止された。

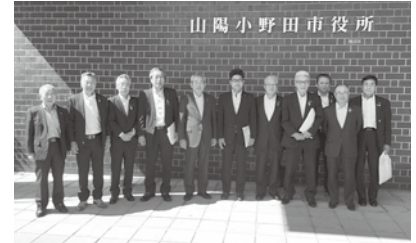
嬉野・糸島・山陽小野田市議会では、自由討議、議

会活性化、議会改革等について研修を行った。

中でも自由討議については、二元代表制の一翼を担う存在として、自由な意見を出し合い、意見をまとめ、議論の経過や議決の結果を市民に説明するために行うものと再認識した。

この度視察した先進事例を参考に、議会活性化に向けた研修を重ね、議員の資質を向上し、市民に信頼され、負託に応えられる議会をめざし、議会改革に取り組みたい。

(委員長 伊達 英昭)



山陽小野田市役所

## ◎総務常任委員会 行政視察研修報告

**実施日** 平成26年10月20日(月)～22日(水)  
**視察地** 神奈川県小田原市、秦野市及び藤沢市

本委員会では、今後益々厳しい財政状況が見込まれる中、公共施設の適正な管理の方法について、3市の行政視察を行った。

小田原市では、身の丈に合った施設配置となるよう、市の施設を対象として老朽化・利用状況・管理運営状況を調査し、施設分類ごとに課題を白書にまとめ、これを基に、政策面やハード面の評価の視点を取り入れ、整備・管理運営・配置に関する考え方を示している。

秦野市においては、近い将来、全ての施設の更新時期が一斉に到来し、合わせて高齢化と人口減少が進み、財政状況が悪化することは明らかであり、現状のままでは必要性の高い公共施設まで良好な維持が保て

なくなる。市民の皆さまにも、危機感を持っていただくため、例え行政に都合の悪い事でも包み隠さず発信し、新規の箱物は建設しない、優先順位を付けて大幅に圧縮する、一元的に管理するなどの基本方針を定めて取り組んでいる。

藤沢市でも同様に、公共施設再整備基本方針を定め、真剣に取り組を進めている。

三次市においても、公共施設の修繕や改修、耐用年数の過ぎた施設の更新や広大な遊休地の処分や廃止、施設の統合も視野に入れた総合的な管理などについて、市民の皆さまの理解のもと、早急に対策を取らなければならないと強く感じ、視察を終えた。

(委員長 亀井 源吉)



小田原市役所

## ◎教育民生常任委員会 行政視察研修報告

**実施日** 平成26年10月1日(水)～3日(金)  
**視察地** 大阪府泉南市、福井県敦賀市及び滋賀県草津市

教育民生常任委員会では、障がい者の雇用や学力向上の取組などについて3市の先進地視察研修を行なった。

泉南市にある障がい者就労施設は、民間による日本最初の「特例子会社による農業生産法人」として設立された。「サラダほうれん草」を水耕栽培しており、知的障がい者7名、精神障がい者1名を雇用されていた。文房具メーカー・コクヨ(株)の完全子会社として設立され、グループ全体としての障がい者雇用率達成の目的がある。採算ベースには乗らない事業ではあるが、大手企業が農業分野や障がい者雇用の観点から、新規参入してくるといった現実的な内容であった。

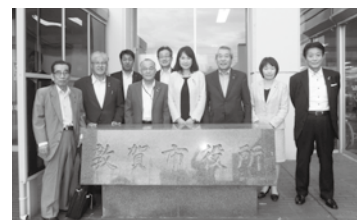
敦賀市は、学力向上への取組として市独自の学習指導要領を策定し、市の歴史・文化等を大切にしながら学力向上を図る「敦賀スタンダード」の確立をめざして

いる。福井県は学力テストにおいて全国で上位の県である。また、来年度から導入されようとしている教育委員会の制度改革に先駆け、教育審議会も設置している。国や県の指導ではなく、市の教育プランによる教員の資質向上や学校・保護者・地域の一体的な取組は、模範とする教育内容であると感じた。

草津市では、今年度から全小学校にタブレット端末導入の予算化を行っていた。19の小学校に3200台を配置、5,600万円の事業費は特筆すべき内容である。国の基本政策として、平成32年度には児童・生徒一人1台のタブレット端末導入が計画されており、本市も英語授業と併せ、早期の対応が必要である。

今後の委員会において、今回の視察研修を参考にした政策提言を行っていく。

(委員長 新家 良和)



敦賀市役所

# 産業建設常任委員会 行政視察研修報告

**実施日** 平成26年10月21日(火)～23日(木)  
**視察地** 愛知県半田市、岐阜県可児市、滋賀県長浜市及び兵庫県三木市

本委員会は、道路等の維持管理や、地域経済の活性化策等について、先進地視察を行った。

半田市では、道路への落石や陥没などの危険箇所等を発見した市民がスマートフォンを活用して市に通報するシステム「マイレポはんだ」を運用している。

写真とGPS位置情報を投稿することにより、市は現場に行かなくても正確に状況を把握することができ、対応に必要な部材を用意し、速やかに現場に駆けつけることができる。また、対応状況をシステムに入力することにより、誰でも確認することができる。今後、道路以外にも範囲を広げ、市と市民との情報共有や地域課題の解決をめざしている。

本市は市域が広大でもあり、地域の保全のためには

有効なツールの一つであると受け止めた。

可児市では、市民が学童保育や高齢者施設等でボランティアをした場合、その対価として地域通貨「Kマネー」を受け取り市内の店舗でお金として使うことができる。ボランティアの促進と市内経済の活性化を同時に図る仕組みであり、本市の現状を踏まえると研究の必要があると感じた。

その他、長浜市のまちづくり役場の取組や三木市の中小企業サポートセンターの取組など、今回視察した先進事例を参考にして議員活動に取り組む。

(委員長 助木 達夫)



半田市役所

## 議会のうごき

2014(平成26)年11月1日～  
2015(平成27)年1月31日

11月	4日	教育民生常任委員会、議会全員協議会
	5日	議会運営委員会、総務常任委員会、産業建設常任委員会、株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会
	7日	新庁舎建設調査特別委員会
	8日～18日	議会報告・懇談会
	11日	会派代表者会議、議会全員協議会
	17日	株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会
	25日	12月定例会告示、議会運営委員会、議会全員協議会
	28日	産業建設常任委員会
12月	3日	議会運営委員会
	5日	議会運営委員会、12月定例会本会議、広報広聴常任委員会、株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会
	8日～10日	本会議(一般質問)
	11日	総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
	15日	議会運営委員会、予算決算常任委員会
	16日	行財政改革調査特別委員会
	17日	議会運営委員会、本会議、議会運営委員会、広報広聴常任委員会
1月	16日	会派代表者会議、議会全員協議会
	23日	広報広聴常任委員会
	28日	教育民生常任委員会、広報広聴常任委員会

## 行政視察受入状況

- 11月 6日 鹿児島県さつま町(子育て支援への取組について)
- 1月 22日 高知県香美市(塩町中学校の学力向上の取組について)

**次期定例会は  
2月27日(金)に開会する予定です**

### 議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースも確保しています。

なお、傍聴席(30席)が満席となった場合は、入場を制限しますのでご了承ください。

**請願・陳情の提出は  
2月25日(水) 午後5時までに**

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と言い、どなたでも提出することができます。

### 議会中継をご覧ください

ケーブルテレビにより本会議・予算決算常任委員会の生放送と、当日の夜7時から本会議の再放送をしています。

また、市議会のホームページにおいて本会議の様態をインターネット配信しています。ぜひご覧ください。

### 市議会だよりテレビ早刷り版をご覧ください

定例会終了後、ケーブルテレビの「あっちこっち三次」に議員が出演し、毎定例会の報告を行っています。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110

Eメールアドレス

gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

# 新議場での審議スタート



平成26年12月17日(水)12月定例会閉会后議長席から撮影

市議会は新庁舎の7階へ移転し、12月定例会から新議場での審議が始まりました。開かれた議会をめざしています。次期定例会は2月27日(金)に開会しますので、ぜひ傍聴におこしてください。

## ちょっと小耳に...



かんのん やしきあと  
観音屋敷跡 (島敷町)

島敷町の古い歴史を感じさせる「備後西国第十七番礼所岩屋寺参道」。その中でも特に古くダイナミックなのがこの観音屋敷跡。1200年前、奈良時代の高僧行基が修業したといわれる約20mの一枚岩の洞窟で最初の岩屋寺跡です。歩いてのみたどり着ける感動をぜひ体験しましょう！

(小池 拓司)

## あとがき

今春で三次市が合併し11年が経過いたします。

この11年間で合併特例債などを使い、中国地方の中核都市として機能充実のため、紆余曲折はありましたがハード事業を手がけてまいりました。最後の大型事業として昨年は市民ホール完成・市役所新館・駅周辺整備・トレックタみよし等、目に見えて新生三次市を感じられる市街地整備となりました。次に三次市文化会館跡地最終計画の進捗が課題かと思えます。

いずれにいたしましても、3月22日尾道・三次・松江自動車道(中国やまなみ街道)が全線開通することをチャンスと捉え、整備してきた施設などを今後どのように生かして三次市発展に役立てていくか、アイデアが出せるかが勝負です。議会も研さんを積んで市民の皆さまとともに前進してまいりたいと思いますので、本年も宜しくお願い致します。

(小田 伸次)